2023年度 ドコモ市民活動団体助成事業 活動成果報告書

2024/9/30

団体名	青年海外協力隊山口県OB会	活動タイトル	山口県に住む外国にルーツをもつ子ども達が日本語で夢をあきらめないための支援事業

望ましい社会状況および団体のビジョン（社会的役割と活動基盤）

●地域の望ましい社会状況(ビジョン)	山口県において、外国にルーツを持つ子ども達が、自らの望む将来に向けた人生の選択ができる。 そのために、子どもの年齢や来日時期、学習経験、将来の目標などに応じた日本語の習得と教科学習の支援が手法として確立し、希望すればそれらを受けることができる状態になる。
●団体の社会的役割(ミッション)	当会では2021年3月から、試験的に子どものための日本語教室を実施してきた。 来日してから数年経ち、会話はできるようになっても、学校の教科学習についていけない子どもや、来日して間もなく初歩的な日本語を習得する時期に適切な支援が受けられていないという子どもに出会い、その都度対応してきた。その関わりが継続的なものになるにつれ、学校との情報共有なども行えるようになってきたが、集団指導である学校だけでは対応できないという状況もわかってきた。 学習機会の提供という役割とともに、日本語支援員の配置の拡充など、既存事業の改善の行政への働きかけも行っている。
●団体の活動基盤	●望ましい人的資源：・教授法や教材を作成し、ボランティアを指導できる、子どもの指導の専門性を持つ日本語教師が複数名育成される ・日本語の理解が十分でない保護者の支援のため、多様な団体との連携の調整ができるコーディネーターが複数名育成される ・散在地域の様々な場所で事業を実施するための運営を担うボランティアが育成される ・関わるスタッフが皆、ファンドレイジングの意識をもち、団体を広報できる存在になる ●望ましい物的資源：オンライン指導などを実施するために必要な機材や指導に使える会場が複数確保されている ●望ましい活動資金：人的資源を確保するために必要な人件費相当の資金が、毎年一定に寄付によって確保されている ●望ましい情報：連携につながるネットワークにつながり、当会の情報やノウハウが県内の他団体に伝わっていく

■活動風景

日本語や教科指導の様子

学校の宿題を一緒に取り組む

プレスクールの様子

小学校に持っていく持ち物を現物を見て確認

■活動報告

外国にルーツをもつ子どもを対象とした、日本語及び教科学習の指導を、山口市内5か所、防府市1か所（各所週1回）で、60名に対して実施してきた。（延べ287回）
また、中学生や高校生のニーズが多様になり、部活等で会場に来られなかったりするため、オンラインでの個別指導を初級、中級、数学などニーズに合わせて6名に実施した。（延べ123回）長期的に関わってくれるボランティアのお陰で、オンライン指導も多様なニーズに対応しながら実施できている。また、大学内でのボランティア紹介や、授業の中での活動紹介の機会から、学生のボランティア参加にもつながっている。
　本事業の成果を数値的に表す試みとして、DLA（外国人児童生徒のための対話型アセスメント）の実施と評価を、長期休み期間を使って実施。今後も定期的な実施と、学校現場への情報提供の働きかけを行っていきたいと考えている。
日本語指導だけではない保護者と学校との調整や、保護者のサポートがスタッフの役割として広がり、外国籍家庭での発達障がいや不登校などの対応の実践から、連携機関が広がっていった。

■1年間の目標に対する達成状況(まとめ)

　個別のケースに合わせた指導を継続し、合わせて高校受験に向けた支援や、小学校入学前の支援など、多様なニーズへの対応を継続したことで、スタッフ4名が経験を積み、指導法やノウハウなどを蓄積していくことができた。合わせて、ボランティアの多様な参画の仕方やフォロー、他機関での日本語支援の導入相談などにも対応することで、指導だけではない役割を担うことができるようになってきた。
　関わる外国籍家庭が増えていくと、発達障がいや不登校、経済的困窮、福祉サービスの導入など、様々な相談に対応していく必要もでてきたため、必要な機関との情報共有、保護者との調整などを行っていった。これまで行政においては、国際交流や教育関係部署との連携はできていたが、これにより福祉関係部署との関係構築ができていった。また、学校との連携もより重要性を増し、随時情報共有を行う関係性が継続している。
外国籍家庭を包括的に支える役割が必要であることを、主催する活動報告会や外部講師としての講演の機会、メディアに取り上げられた際などに、各スタッフが伝える役割を担っていった。

■事業を通じて得られたノウハウ

・個別のケースに合わせた指導（集団・個別・オンライン）や、高校受験に向けた支援、小学校入学前の支援などの実践
・DLA（外国人児童生徒のための対話型アセスメント）評価の継続的実施
・発達障がいや不登校、経済的困窮など、様々な相談に対応していく中での、学校やその他関係機関との情報共有、保護者との調整などの実践
・ボランティア参加者や保護者との連絡手法のICT活用
・行政担当部署との当会の活動報告や事業提案などの定期的なコミュニケーション

■望ましい社会状況を達成するための課題

　学校現場においては、日本語での会話に支障がない児童生徒は、日本語の支援が必要ないと認識される場合もある。しかし会話はできても、教科書に書かれている日本語や学習内容が理解できていない子どももおり、特に中学・高校は日本語の支援がほとんどない状態にある。
　これまで学校の外部からできることは、子どものニーズに合わせてできることは行ってきたが、学校現場での支援の充実に向けて、現場でニーズがあると実態調査などで反映させる必要があり、そのための啓発が必要と考える。
　また、外国ルーツの児童生徒の指導を行える人材を育成する仕組みも必要である。日本語教育あるいは学校教育の専門性を持つ人材に対し、他方の専門性を身につける機会を提供したり、人材交流によって見識を深める場を設けることなどにより実現できると考える。

■活動成果のアピールポイント（自由記入）

この1年間の活動を通じて	外国籍家庭を支える役割として、国際交流や教育だけでなく、福祉分野など、より幅広い機関との関係構築	を達成しました。

■受益者の具体的な変化（自由記入）

発達障がいや不登校、経済的困窮など、様々な相談に対応していく中で、学校やその他関係機関との情報共有、保護者との調整などを行ったことで、福祉サービスのスムーズな利用ができたり、学校や放課後児童クラブなどの他機関では関わるのが難しいと思われていた状態を調整し、保護者の不安軽減につながった。